

## 岡山商科大学 自己点検・評価の実施

### 1. 岡山商科大学の自己点検・評価体制について

文部科学省が進める「教育の質の向上」に関する教育活動への対応、文部科学省補助金申請事業における大学活動の評価項目へのエビデンス対応、7年ごとの「機関別認証評価」の受審対応をするためには、自己点検・評価活動を常に実施する体制とし、「自己点検・評価委員会」を中心部署として位置づけて運営をしている。

その際「目的」、「建学の精神」から「中長期目標」までを図表化し「基本方針」として示し、全学的な組織図をガバナンス組織、教育研究組織、教育支援組織、社会貢献組織、CSR組織と機能分類し、全学的な取組・実施姿勢(PD)を明確にし、かつ自己点検・評価(CA)を常に行える体制としている。

特に「中長期目標」と具体的な「中長期展開目標」の設定により、本学の進むべき方向性、目標を「基本方針」として図表化し学則に示すことにより、教育、研究、社会貢献活動のPDCAサイクルによる運営・管理が見える化できている。

しかし、PDCAの中で改善案(A)については、対応部署、責任者を決定し、現在進行中の活動の方向を迅速に修正する必要があることから、その体制を確立する。

また、「IR検討委員会」からの分析データは、部門間の壁を越えて集計できるため、委員会等を越えた全学的な視点で問題提起ができることから、公正に利用できるようにする。

### 2. 自主的・自律的な自己点検・評価

本学では、平成3(1991)年から自主的に自己点検・評価に取組、平成6(1994)年には「自己点検・評価委員会」を設置することにより、自主的、自律的に組織として自己点検・評価を行える体制を整備している。

平成25(2013)年度には、「目的」、「建学の精神」、「使命・目的」、「教育理念」、「中長期計画」、「学部教育目標」を「基本方針」として図表化して学則に示し、また本学の組織図に自己点検・評価委員会をCSR組織に位置づけ、自主的、自律的に全学の活動の点検評価ができる体制としている。

平成25(2013)年度から文部科学省では補助金の申請において、大学の活動内容を評価項目でエビデンスを付して定量的に評価することを要求するため、自己点検・評価委員会で自主的、自律的に迅速に対応し、常に大学の活動を全学的に自己点検するとともに、エビデンスを整備する体制が構築できている。

### 3. 自己点検・評価体制の適切性

自己点検・評価は、教職員全員が、全学の進める目標と具体的活動のPDCAサイクルへの関与、そして各自の活動の大学への寄与について、認識をして取組まなければ成果は上がらない。文部科学省が進める補助金申請事業における、評価項目やエビデンス収集の対応の過程から、全学的組織である「自己点検・評価委員会」が、本学の点検評価活動の全てを所掌する体制であることの共通認識が形成されている。さらに同委員会を組織図上においてCSR組織に位置づけることにより、機能分担が明確化できた。これにより、自己点検・評価委員会において、PDCAサイクルの中の全学的点検評価(CA)が実質的に実施できるようになっている。

### 4. 自己点検・評価の周期等

特に平成19(2007)年に機関別認証評価を受審することにより、全学的に7年に1回は外部評価を受けることの認識は定着した。前後期に授業評価アンケートを実施し、「GP表彰」の教員の選出と顕彰を行うことにより、教育評価も周期性が確保されている。そして、毎年度末に、教員各自に教育研究成果を文部科学省設置申請様式で提出することになっており、教育研究成果についての周期性は確保している。更に平成25(2013)年度からは、教員の教育、研究、地域貢献に対する取組姿

勢を「教員活動申告書」として5段階で評価するようにしている。

#### 5. エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

フィールドスタディや学外での共同研究、受託研究の活動を、根拠規程、活動責任者、実績報告書の体裁を整備することにより、エビデンスを明確に示せるようにしている。実績報告書を商大レビュー、学報、Webサイトに掲載することにより、教員の教育研究活動を見える化し、自己点検・評価を常に行えるようにしている。

特に、IR実施委員会を設置することにより、全学的にデータ分析、結果の公表ができるようにしたことは、自己点検・評価の透明性を高めるのに有効であり、今後も継続していく。

#### 6. 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

最近の傾向として、文部科学省の推進する「教育の質の向上」に関する施策の実施、それに直接関係のある「私立大学補助金支援事業」等への申請では、全学的な取組が基本になってきているので、自己点検・評価委員会で所掌して、全教職員に知らしめている。全学での取り組み体制とするために、平成25(2013)年度からは、3か月に1回程度の全学教職員会議を開催し、自己点検・評価からみた教育、研究、社会貢献、国際交流に関する現状と中長期目標との関係について報告し、意思疎通が学内において十分なされるよう努めている。社会への公表については、Webサイトを通じて行っており、社会的責任を果たしている。